

2026 ZENKO in 大阪 基調

いま世界では、戦争と占領が拡大され、軍拡競争が激化し、多くの市民の命と暮らしが犠牲にされています。米国トランプ政権はイスラエルと一体となり、パレスチナやイランなどで国際法を踏みにじる軍事行動を続け、ウクライナでも戦争の長期化によって多くの命が奪われています。

とりわけイラン戦争の陰で、イスラエルによるパレスチナでの虐殺、入植、占領は今なお続いています。飢餓が人為的に作り出され、多くの命が奪われています。しかし、パレスチナの人びとは決して屈していません。PPSF（パレスチナ人民闘争戦線）は地域住民とともに非暴力の市民レジスタンスを組織し、占領と虐殺に抗して闘い続けています。

こうした闘いは世界へと広がっています。BDS（ボイコット・投資引き揚げ・制裁）運動は各国で発展し、戦争に加担する企業への責任追及が強まっています。日本のロボットメーカーFANUCに対する抗議行動も、日本だけでなく、アメリカ、ドイツ、メキシコなど海外の拠点へと広がりました。

アメリカでは「NO KINGS（王様はいらない）」を掲げた大規模な反トランプ運動が広がり、トランプ政権への批判が高まっています。こうした国内外の反戦・民主主義の世論の高まりの中で、トランプ政権はイランとの停戦を余儀なくされました。また、パレスチナ連帯と社会主義的政策を掲げるDSA（アメリカ民主主義的社会主義者）の候補が、ワシントンD.C.市長選予備選をはじめ、11月の中間選挙に向けた各地の予備選で、ニューヨーク州、ペンシルベニア州、コロラド州などで勝利するなど躍進しています。

イスラエル国内でもネタニヤフ首相の退陣を求める声が高まり、秋の総選挙を前に「ネタニヤフは立候補すべきではない」とする世論は6割を超えています。世界各地で広がる反戦と民主主義を求める運動が、トランプ政権とネタニヤフ政権を追い込んでいます。

一方、日本でも高市政権は戦争国家づくりを加速させています。2026年度の軍事費は9兆円を超え、沖縄・辺野古新基地建設や琉球弧へのミサイル配備、全国での長射程ミサイル配備や弾薬庫整備を進めています。さらに、武器輸出「5類型」を撤廃し、「国家情報局」の設置や「スパイ防止法」の制定、安保三文書の改定、憲法9条改悪や緊急事態条項創設を狙う改憲など、戦争体制づくりが急速に進められています。日本はNATO（北大西洋条約機構）との軍事協力を一層強めています。今年6月には、ドイツに設置されたウクライナ支援のためのNATO組織に自衛官4人を初めて派遣し、さらにNATOの軍事演習にも自衛官を派遣しています。

軍拡は私たちの暮らしも破壊します。物価高騰が続く中での大軍拡は、社会保障や教育、暮らしの予算を圧迫し、増税や生活負担の増加につながります。一方で、最低賃金の引き上げや雇用改善、社会保障の充実は後回しにされ、原発推進政策も進められています。

また、日本政府は年金基金の運用やイスラエルとの協定などを通じてイスラエル政府を支え、日本企業の中にもイスラエル軍への軍事協力を続け、パレスチナでの虐殺に加担している企業があります。排外主義と戦争をあおる政治に対抗し、国境を越えた市民と労働者の連帯によって戦争を止めることが、いま強く求められています。

パレスチナ、アメリカ、イラク、韓国、台湾、沖縄、フィリピンなど、平和のために闘う仲間が参加する「2026 ZENKO in 大阪」では、世界で広がるBDS運動や反戦運動と社会主義への希望を共有することで、国際連帯をさらに発展させます。

国際連帯は、戦争を止め、平和を切り開く力です。ともに声を上げ、行動しましょう。

2026 ZENKO in 大阪 決議

<全体重点方針>

- (1) イスラエルによるパレスチナでの戦闘・占領を終わらせよう。武器提供と資金援助でイスラエルへ軍事加担する協力企業、日本政府に対する BDS 運動、デモ、街頭行動などを広げよう。秋季に「FANUC 全国一斉抗議要請行動・国際共同行動」を実施しよう。
- (2) 高市政権の大軍拡路線を許さず、市民の命と暮らし優先の政治へ転換させる「ZENKO 中央要請行動」を 11 月 6 日に行おう。署名、市民投票、写真展など街頭から声をあげよう。
- (3) 『台湾有事』を起こさず国際連帯で東アジアから戦争を止める「ZHAP (ZENKO 辺野古反基地プロジェクト)」第三次署名を世界で集めよう。
- (4) 沖縄県知事選挙(8 月 27 日(木) 告示・9 月 13 日(日) 投開票)を支援しよう。玉城デニー 予定候補の 3 期目再選勝利に向けて 9 月 5 日(土)・6 日(日)「ZENKO 沖縄参加団」に取り組もう。沖縄参加団を定期的に開催し現地の闘争と連帯を深めよう。
- (5) 若者の生きづらさと沖縄戦を重ね、希望を発信するミュージカル『私はここよだ! Hope is in ourselves』鶴見公演【9 月 23 日(水・休) 鶴見公会堂】、沖縄公演【10 月 12 日(月・休) てんぶす那覇ホール】を成功させよう。
- (6) 10 月 9 日(金)～11 日(日)(予定)の「沖縄・西日本ネットワーク」東京行動、10 月 25 日、「けいはんなから平和の風を(仮称)」(主催ほうそのネット)を成功させよう。
- (7) 「都構想」＝大阪市廃止構想やカジノ推進、高齢者医療の負担増、議員定数削減を進め、民主主義を破壊する維新政治を転換させよう。
- (8) 自民・維新政権打倒、反基地・平和、反原発、貧困反対、排外主義反対などあらゆる闘いを集め「団結まつり」を 10 月 18 日大阪、11 月 1 日東京で開催し大きく成功させよう!
- (9) 11～12 月沖縄連帯の ZENKO スピーキングツアーを全国で成功させよう。
- (10) 2027 年 2 月に ZENKO ユース平和参加団を開催し、若い世代の交流を深めよう。
- (11) 2027 年 4 月の統一地方選挙とそれに続く選挙で、戦争・改憲に反対し、脱原発、反貧困、社会主義的政策を掲げる候補者の勝利をともに実現しよう。

<2026 ZENKO 決議>

第 1 分科会 戦争・虐殺・占領 NO! BDS を広げよう! 国際連帯でパレスチナ解放を!

- (1) 戦争・虐殺・占領を終わらせ、国際法、国連決議およびパレスチナ人民の自決権に基づく解決のため、中央要請行動、署名提出、ファックス行動などを通じ、以下の実現を日本政府に求める。

<イラン・中東関係>

- ・イランをめぐる暫定停戦を恒久的停戦と包括的な和平へと発展させるため、米国及びイスラエルによる侵略を止め、軍事的対立の再燃を防ぐ外交努力を尽くすこと。

<パレスチナ・ガザ関係>

- ・イスラエルによるガザでのジェノサイドとパレスチナ占領を終わらせ、自由で民主的な、領土的・一体性を持つ独立したパレスチナ国家を実現するため、あらゆる努力を尽くすこと。
- ・イスラエルに拘束・収監されている全てのパレスチナ人政治囚および行政拘禁者の即時釈放を求めること。
- ・パレスチナ国家を正式承認すること。

- ・パレスチナ人の自決権を無視し、米軍とイスラエル軍の主導でガザへの支援と戦後秩序を管理する軍民調整センター（CMCC）への日本政府職員・専門家の派遣を中止すること。
- ・パレスチナ人民自身の意思を排除した、トランプ政権主導の「平和評議会」に資金を拠出しないこと。
- ・ジェノサイド条約を速やかに締結・批准すること。
- ・日本が賛成した国連総会決議 ES-10/24（2024 年 9 月）および 2025 年 6 月の関連決議を遵守・履行するよう、イスラエルに要求すること。
- ・ガザの人道危機を終わらせるため、支援物資の搬入を可能にする検問所の全面開放をイスラエルに要求すること。
- ・国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、国連世界食糧計画（WFP）などの国連人道支援機関による支援活動が十分に実施できるよう、イスラエル政府に対し、あらゆる制限の撤廃と安全な人道アクセスの確保を強く求めること。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）にイスラエル国債およびイスラエル企業への投資を即時中止させること。年金基金を虐殺に使うな署名を 10 万筆目標で集めよう。
- ・イスラエル企業からの兵器輸入を中止し、市民監視技術を含む軍民両用製品の調達・輸入を停止すること。
- ・東エルサレムを首都とする、領土的一体性を持つパレスチナ国家の建設を困難にするイスラエルによる国際法違反の「E1 計画」の完全撤回を求めること。

<ウクライナ・NATO 関係>

- ・2023 年以降続けている、ウクライナへのトラック、高機動車、装甲車両などの軍事車両の提供を止めること。
- ・NATO によるウクライナへの軍事支援・訓練の調整組織「ウクライナに対する NATO 安全保障支援・訓練組織（NSATU）」への自衛隊員派遣を中止すること。
- ・NATO によるウクライナへの兵器供給の枠組み「ウクライナ向け優先装備品要件リスト（PURL）」への拠出（1,470 万ドル、約 22 億円）を中止すること。

（2）日本企業にイスラエルへの経済的、軍事的協力を止めさせるため、BNC（Palestinian BDS National Committee：パレスチナ BDS 全国委員会）の呼びかけに応え、以下の行動を強める。

- ・ガザ虐殺兵器を製造する軍需企業への FANUC 産業用ロボットの提供を止めるため、さらに多くの国内外の BDS グループとつながり、第 3 回 FANUC 国際共同行動を 9 月末に実施しよう。（9／30 第 1 案）
- ・ファナックに対して、#StopFANUCNow オンライン署名（BJB）、抗議ハガキ（Free GAZA・北杜）、月例の抗議要請行動などを継続的に展開しよう。武器輸出禁止ネットワーク（NAJAT）のキャンペーンに積極的に参加しよう。
- ・三菱重工、IHI などに、F-35 戦闘機の国際的な製造・整備・供給網（サプライチェーン）からの撤退を求めよう。
- ・三菱重工、IHI、三菱電機などの日本企業に対し、英国の BAE Systems、イタリアの Leonardo などとの次期戦闘機共同開発計画（GCAP）から撤退するよう求めよう。
- ・世界の BDS 運動と連帯し、BNC などが呼びかけるボイコット対象企業を学び、地域・職場・学園で不買・契約中止・投資撤退を求める取り組みを広げよう。

（3）世界のパレスチナ連帯運動と連携し、以下の行動で、占領と入植、アパルトヘイト反対、パレスチナ人の自決権擁護の運動を広げよう。

- ・パレスチナ労働者闘争ユニオン（PWSU）の再建支援募金を継続しよう。
- ・PWSU から送られたパレスチナの子供の絵画展を地域に広げよう。
- ・アパルトヘイトフリーゾーン（AFZ）キャンペーンを拡大しよう。11・2パレスチナ連帯国際映画祭を成功させよう。
- ・国内外の BDS グループと連携して国際オンライン集会を開催し、パレスチナ連帯、BDS 運動拡大の国際共同行動を強めよう。
- ・ガザの虐殺と戦争に反対する世界の運動と連帯し、東アジアにおける対中国戦争準備を止め、対話と外交による軍縮と平和の流れをつくろう。そのため、ZHAP キャンペーンを韓国、台湾、米国の市民運動との国際共同行動へと発展させよう。

第2分科会 高市政権の改憲・戦争体制とめよう！

沖縄、台湾、韓国の市民との国際連帯で平和をつくろう！

①高市政権の戦争策動 STOP! 反対の声を全国に広げ軍拡を止めよう！

- ・「戦争・改憲を進める高市政権の即時退陣を求める緊急署名」を広げよう！
- ・ZENKO 中央省庁要請行動を行い政府へ軍拡阻止を迫ろう。
- ・国会前や全国各地で市民連合や総がかり実行委員会が呼びかける行動に参加しよう。
- ・地域で軍拡反対・高市政権退陣を訴えるペンライト行動を開催し、なかまを広げよう。
- ・武器輸出5類型撤廃の閣議決定の撤回を求める自治体決議を広げよう。人殺しのための「防衛公社（仮称）」創設と武器輸出・武器製造の拡大に反対しよう。

②沖縄・琉球弧、日本全国で進む軍事化を今すぐ止めるため、現地の闘いと連帯し、日本政府および関係各国に軍事費削減・基地撤去を求めている。

- ・沖縄県知事選挙（8月27日（木）告示・9月13日（日）投開票）で玉城デニー候補当選のため、9月5日（土）～6日（日）沖縄参加団に取り組もう。
- ・「沖縄・西日本ネットワーク」の行動に全国から連帯しよう。10月9日（金）～11日（日）（予定）の「沖縄・西日本ネットワーク」東京行動に参加しよう。
- ・祝園に新たなミサイル弾薬庫を作らせないため、ほうそのネットの行動に連帯しよう。10月25日（日）「けいはんなから平和の風を（仮称）」@けいはんなプラザ（大会議室）に参加しよう。
- ・横浜ノースドックの運用停止を求める闘いを進めよう。
- ・ZENKO 沖縄参加団、広島参加団を実施し、現地の闘いに連帯しよう。
- ・若い世代が戦争のリアルを知り平和について学び考える「ZENKO ユース平和参加団」を多くの青年の参加で成功させよう。
- ・沖縄の軍事化を伝える写真展を地域で開催し、軍事化の状況を地域に広げよう。
- ・12月、6月、ZENKO スピーキングツアーを全国で開催し軍事化阻止の闘いの連帯を広げよう。
- ・文科省による平和学習つぶしを許さない！教育基本法違反認定を撤回させる運動を広げよう。戦争・平和を学ぶ機会を積極的に作り広げていこう。
- ・戦争準備のための特定港湾・空港、重要土地規制法の指定に反対していこう。8・16「那覇空港は危ない」シンポジウムに参加しよう。伊丹空港、関西空港、神戸空港に反対する集会を準備しよう。
- ・リーフレット『本当に「中国は攻撃して来る」のだろうか？』（ノーモア沖縄戦 えひめの会発行）を広げていこう。
- ・国内での反基地の学習・交流会を定例的に開催していこう。

③ジュネーブ条約の軍民分離・文民保護、憲法の平和的生存権、地方自治の権限を活用して自治体交渉に取り組み戦争協力を阻み、地域から軍事基地や施設の撤去を求め闘おう。市民の命と暮らし・文化的営みを最優先で守り、近隣諸国との友好の醸成によって戦争に協力しない平和な地域をつくる地域変革運動に取り組もう。平和をつくるオンライン講座に参加し、ジュネーブ条約の学習を深めよう。

各地での弾薬庫建設、基地強靱化、港湾の米軍・自衛隊使用、重要土地規制法反対、PFOS 問題の取り組みを強めよう。長射程ミサイル、トマホーク配備に反対する取り組みを強めよう！

④東アジア平和構築のための反基地・反軍拡の国際共同行動を日米韓台等と連帯し進めよう。

- ・ ZHAP 国際賛同署名（第 3 次）を国内外の個人・団体に広げよう。
- ・ 8 月 14 日「日本軍『慰安婦』国際メモリアルデー」8 月 15 日敗戦の日に合わせて「東アジア平和市民共同行動」を行おう。
- ・ 定期的な国際オンラインパネルを開催し、日韓市民が記憶すべき歴史を次世代につなごう。
- ・ 現地の闘いに連帯する「韓国参加団」を行おう。韓国市民とともに「台湾参加団」を行おう。
- ・ 「朝鮮半島平和行動」の国際パートナーとして、東アジア軍事化阻止、朝鮮戦争の終結を求める国際的な闘いに連帯していこう。
- ・ BDS 運動の国際共同行動を行おう。パレスチナ写真展・絵画展を日本、韓国で広げていこう。
- ・ 『スラ干潟を「湿地保護地域」に指定させるための 5 万筆署名運動』を広げよう。
- ・ 「韓国政府に対し、平和活動家キム・アヒョンのパスポートを返還するよう要求する」署名を広げよう。

⑤日本政府・維新による在日コリアン、在日中国人をはじめあらゆる在日外国人へのヘイト・排外主義と闘おう。朝鮮学校無償化「排除」との闘いに連帯し、あたりまえの権利を勝ち取ろう。

第 3 分科会 改憲・副首都・都構想・カジノ反対！大阪を平和で暮らしやすい街に変えよう

高市自民・維新連立政権は、改憲・大軍拡を進め戦争国家づくりへと突き進んでいる。米国やイスラエルによるパレスチナ、イランなどへの国際法を無視した侵略戦争と占領支配・虐殺を実質的に支援し、武器輸出しを解禁し、戦略 17 分野への重点投資など、グローバル資本の利益を徹底して追及する。その一方で社会保障費を削減し、物価高騰で生活が困窮する市民の命とくらしを犠牲にしている。

また副首都・都構想も、IR・カジノなどグローバル資本の儲けのために税金・公金を制約なく投じることを促進する地方自治体組織の改編に他ならない。日本維新の会は、高市政権の「アクセル役」となり民主主義と住民主権を踏みにじり、これらを推し進めようとしている。高市自民・維新政権を倒し、平和で暮らしやすい社会をつくろう。

1. グローバル資本の利益のために大軍拡と改憲、生活・労働破壊を進める高市自民・維新政権を倒そう。

- (1) ZENKO が主催する、9 月「FANUC 全国一斉抗議要請行動・国際共同行動」、10 月 18 日(日)関西「団結まつり」、11・12 月「スピーキングツアー」、11 月「中央要請行動」など、広く呼びかけ成功させよう。
- (2) 「高市政権の退陣を求める ZENKO 署名」、「憲法改悪を許さない全国署名」、「ZHAP 国際賛同署名」運動に取り組もう。国会前や全国各地で行われている「ペンライト行動」、「19 行動」、11・3 憲法集会などに参加しよう。

2. 維新の副首都構想・都構想・夢洲カジノ誘致と改憲・軍拡反対の闘いをむすび、市民の運動を大きく広げ阻止しよう。2027統一地方選挙で、改憲・軍拡・都構想・カジノ反対の首長・議員を勝利させよう。
- (1) 3回目の都構想（大阪市廃止・特別区設置）住民投票を阻止しよう。都構想は、大阪市の権減と財源をグローバル資本の利益のために投じるための行政組織の改編である。カジノに象徴される・大規模開発に税金・公金をつぎ込み、市民サービスを切り捨てる。物価高で苦しむ市民から税金を巻き上げる都構想の狙いを対話でひろげ、反対する人を増やそう。
過去2回の住民投票はどうしていたか、都構想をどう考えるかなど対話を工夫して、DSAの取り組みに学んで、今まで投票に行けていない方も含めた地域の対話を大きく拡大しよう。
- (2) 「身を切る改革」と「自己責任」のを押しつけるの維新政治で破壊・分断・壊された市民の暮らしを、公的責任を明確にしてが保障させ、住民自治を回復し市民が主人公となる政治に変えよう。子どもから高齢者、在日外国人など、大阪に暮らすすべての人の命・尊厳・生活を守る運動をすすめよう。
- (3) 8月17日（月）「大阪市廃止をとめよう住民ネット（仮称）」発足集会（18：30大阪市立住まい情報センター）に参加しよう。7月28日（火）共同街宣行動（18：00桃谷駅）に参加しよう。
- (4) 「日本のどこにもカジノはいらない」をスローガンに、「夢洲カジノを止める大阪府民の会」とともにの運動を大阪府内全地域に拡げ全国的な運動をつくり、すべてのカジノ誘致計画を止めよう。オンラインカジノ導入への動きを断ち切ろう。7月30日（木）「府民の会」7月全体会（18：30～20：30大阪市福島区民センター）に参加しよう。「大阪IRカジノ住民訴訟」の裁判傍聴・支援を広げ、勝利判決を勝ち取ろう。
- (5) 「万博工事未払い問題被害者の会」とともに、早期の被害者救済を実現しよう。国、万博協会とともに吉村大阪府知事・横山大阪市長の責任を追及しよう。署名、国会議員要請行動などに取り組み救済法案の成立をめざそう。
- (6) 自衛隊や海上保安庁の航空機、船舶が平時に利用可能となる「特定利用空港・港湾」の指定（関西国際空港と伊丹空港、堺泉北港）を阻止しよう。副首都推進局に抗議・申し入れしよう。
- (7) 差別・排外主義を許さず、朝鮮学校への教育無償化を適用させよう。在日外国人などへのあらゆる差別を許さない社会、大阪の町を市民の連帯でつくろう。
- (8) カジノに使うお金を市民生活のインフラ整備と防災に回させよう。

第4分科会 政府の地方自治破壊許さず、命と人権をまもる自治体を

- ①民主主義否定、腐敗、国家私物化の政治と地域から対決し、政府の戦争政策に協力しない平和で人権が尊重される地域を市民自治の確立でつくろう。
- ・自衛隊への名簿提供をやめさせよう。
 - ・地方自治を壊し戦争国家を推進する国の指示権を行使させず、当該条項の削除をもとめよう。
 - ・港湾等公共施設の軍事利用や市民や自治体の軍事動員など地域の軍事化をやめさせよう。
- ②市民サービス削減・公共サービスの民営化など「公共の破壊」をゆるさず、公的責任を拡充しよう。
支援を求める地域の声に耳を傾け、あらゆる地域でフードパントリーをはじめとしたセーフティネットづくりをバネに公的支援を拡充し「公共」をとりもどそう。
- ・「公共私」の連携の名の下自治体サービスの民間企業等への丸投げと形骸化をやめさせよう。
- ③マイナンバーカードの実質義務化を阻止しよう。保険証との一体化をやめさせ健康保険証を復活させよう。資格確認書を一律発行させよう。
- ④物価高騰などにより困窮する市民生活をまもる施策を実現しよう。高校卒業時までの子どもの医療

費の無償化、学費無償化、大学生への給付型奨学金の創設、学校給食完全無償化などを要求しよう。
子どもの貧困を解消しよう。

- ⑤憲法の基本的人権保障の理念、とりわけ生存権を政策の根幹にすえ、政府に新型コロナの検査・治療の公費負担の継続と病院の新設、保健所の大幅拡充など医療・公衆衛生制の抜本的充実を求めよう。高齢者、障がい者施設等の従事者等に対する頻回検査及び入所者を感染・重症化から守る対策の継続強化を求めよう。「コロナ後遺症」に対する生活支援を含めた補償と治療体制を国の責任で整備させよう。
- ⑥地域医療構想の中止と公的・公立病院の統廃合リストを撤回させ、公立病院を増設させ、救急、感染症、周産期、小児科、災害、高度医療を充実させよう。
- ⑦介護保険改悪を許さず、介護事業所への自治体独自支援策を創設しよう。27 年改定で介護保険料の引き下げ・凍結を実現しよう。
- ⑧地方自治破壊・監視社会生み出す個人情報の国家の一元管理やマイナンバー強要に反対し、自治体要請行動を強めよう。
 - ・本人同意なく個人情報を企業等に提供する提案募集制度をやめさせよう。
 - ・自治体業務システムの統一・標準化にあたっては、住民サービスが低下することのないよう、自治体独自の措置を存続するとともに、将来にわたって独自措置を設けることができるようさせよう。
 - ・自治体DXにともなう人員削減と対面での窓口業務の縮小・廃止をやめさせよう。
 - ・個人情報保護条例に、自己情報のコントロール権など憲法13条に基づく個人データ保護の権利を保障する仕組みをつくろう。
- ⑨大企業が提案し、税金を投入してもうける「大規模再開発」でなく、人権尊重を基礎にしたまちづくりを行なわせよう。自然破壊を許さず、市民生活を守るまちづくりを進めよう。
- ⑩大企業のもうけのための大阪都構想・副首都構想に反対し、都構想住民投票実施をさせない取り組みを強めよう。
- ⑪被災者の人権をまもる防災・災害対策とスフィア基準に基づく避難所整備を行わせよう。
- ⑫政府の自治体への介入を強め基礎自治体と地方自治の解体を招き、道州制に連なる第34次地方制度調査会での自治体組織再編(都道府県事務の拡大、特別市、圏域の法制化など)に反対しよう。
- ⑬署名やアンケート運動など街頭・全戸訪問行動などで地域から要求を集め、自治体要請行動、議会請願・陳情に取り組み要求を実現しよう。
- ⑭27統一地方選挙で地域を民主的に変革する運動と結んで市民派候補を当選させよう。首長選挙などで市民と野党の共闘を拡大しよう。改憲・戦争・原発に反対し新自由主義の政治を終わらせるため地域変革をめざす会を地域に根ざし拡大しよう。

第5分科会 あきらめない！ つながり声を上げ、不安定労働撤廃へ！

- ・労働法制解体反対！裁量労働制（定額働かせ放題）の対象拡大を許すな！
- ・2027非正規春闘で、物価高に負けない大幅賃上げを勝ち取ろう！
- ・不当解雇撤回！すべての争議に勝利しよう！
- ・労働組合つぶしの大弾圧と闘う関西生コン支部に連帯しよう
- ・実効性のあるハラスメント禁止法を作ろう！包括的差別禁止法を制定しよう！
- ・パワハラ・セクハラ・SOGI ハラの無い職場を作ろう！LGBTQ+の労働相談に取り組んでいこう。
- ・ヘイト・排外主義を許さない！
- ・今すぐ最低賃金全国一律1500円に！めざせ2000円！不安定雇用労働をなくそう！誰もが当たり前
に生きられる社会を
- ・関東11月1日、関西10月18日団結まつりを成功させよう。

第6分科会 国の原発事故の責任を認めさせ、原発再稼働を止めよう

1. 引き続く原発損害賠償訴をはじめ、原発被害の補償を求める裁判を支援し、原発事故の被害を広く世論に訴える署名運動などの取り組みを各地で強化しよう。
2. 原発再稼働を止める裁判や地元の闘いを支援しよう。
原発立地に核ゴミを押しつける使用済み核燃料の乾式貯蔵施設を中止させ、原発の延命、稼働を止めよう
3. 再エネ推進政策を具体化する学習を進めよう。環境保護団体や市民電力連絡会などの再エネセミナーや説明会、体験会などに参加し、学習しよう。
資源エネルギー庁や地方自治体に再エネ政策を要求する交渉を開始しよう。再エネ推進政策拡充のための制度改革や政策要求を実現する中央行動に取り組もう。
4. 国際基準の権利保障の学習会を各地で取り組もう。10/26 住まいの権利裁判の判決に向けて署名運動に取り組もう。10/3 住宅裁判勝利の集会を成功させよう。
5. 今秋に、不正データ問題に対応できない原子力規制庁への抗議、エネルギー庁、復興庁への申し入れのための中央行動に取り組もう。これを各地の反原発運動・裁判闘争と連携し、規制委員会の決定を無批判に受け入れる判決を許さない世論を作ろう。

第7分科会 子ども・子育て・子育て支援を考える―「平和な世界」を求めて今できること

- 公立保育所・幼稚園をはじめとして、公立小中学校・高等学校の一方的な統廃合を止め、公的保育・教育を守ろう。
- ひとりの子どもも取り残さない―公的保育・教育の充実のため子育て・教育予算の大幅増額を求めよう。
- 公的支援の財源は、軍事費を削り、大企業・富裕層への課税を強化することで確保するよう要求しよう。
- 地産地消・自校調理による安心・安全な学校給食を公的責任で無償で提供することを要求しよう。
- 地域で子どもたちの体験の場をつくり、子ども・親のつながり・居場所づくりにつなげよう
- 戦争につながる動きに反対し、地域で平和を大切にすることを育てる取り組みをすすめよう。

第8分科会 子ども・教職員・大人が安心できる場を広げよう！

子ども・教職員・大人が安心できる場を広げ、つながり、息がつまる学校を変えよう！

第9分科会 介護保険改悪に反対し、尊厳ある暮らしを守るケアを

- 1 「特例地域」への介護職員配置基準緩和は、労働強化、職員の離職につながり、介護保障の崩壊につながる。撤回させよう。
- 2 全職種平均と比べて約8万円低い介護職の賃金を全職種平均並みに大幅に引き上げを、介護報酬の引き上げに頼らず国費投入で実現しよう
- 3 特に、ホームヘルパー不足は深刻。配置基準緩和でなくホームヘルパー確保のため、国に賃金 労働条件などの改善施策を直ちに具体化させよう
- 4 第10期の改定での、「①要介護1・2の介護保険外し、②ケアプランの有料化 ③利用料の2割負担対象者の拡大に反対しよう
- 5 訪問介護報酬引き下げや物価高騰で経営が悪化している小規模介護事業所へ財政支援を国・自治体に早急に行わせよう
- 6 介護保険料の引き上げは限界だ。次期改定では市区町村に保険料引き下げ・凍結を要求しよう。

一般財源からの繰入を国に認めさせよう

- 7 給付費の国負担 25%では介護保険制度の破綻に近い。要介護者の尊厳ある暮らしを守るため、国の負担割合を倍増させよう
- 8 地域の事業所、利用者への訪問・アンケート活動を行い、自治体議会へ、国に改悪反対・財政支援を要求するの意見書を挙げさせよう
- 9 後期高齢者医療費の3割負担に反対しよう。
- 10 高額医療費の限度額引き上げ、OTC 類似薬の保険外しを撤回させよう
- 11 新たな、改悪反対署名を開始し、11 月頃厚労省交渉を行おう

第 10 分科会 戦争ではなく子どもたちに教育・栄養を保障できる地域を！
～フィリピン民衆とともに～

- 1 日本とフィリピン政府が進める軍事拡大政策に草の根の力を強めて反対し、国際連帯で戦争政策を止める取り組みを地域からつくりだそう。
- 2 戦争ではなく、子どもたちに教育・栄養を保障し、子どもたちが平和な世界に生きる権利を守ろう
- 3 11 月国際子どもデー、2027 年 3 月平和の集いを KOZEN や SDCC とともに、日本とフィリピンなどアジアの子ども・青年たちと創ろう。

第 11 分科会 沖縄ジュゴンは生きている。
辺野古大浦湾を海洋保護区に！ 辺野古新基地を止めよう

- (1) 「辺野古が唯一は破綻した」 普天間基地の即時閉鎖、辺野古新基地建設の中止、辺野古大浦湾をジュゴンの保護区に！
- ・ 11 月政府交渉に向けて、防衛省に対しては海兵隊のグアム移転問題、辺野古新基地の建設資金について、環境省に対しては、次回 MoU（ボン条約ジュゴン覚書）への参加を追及する。
- ・ ジュゴン保護署名を 11 月政府交渉で提出する。目標 3000 筆
- (2) 次回 MoU（ボン条約ジュゴン覚書、日時・場所未定）に代表を派遣する。
- (3) 第 17 回じゅごんの里ツアーを 10 月に行い、辺野古現地の闘いとやんばるの自然を体験する。
- (4) 首都圏・関西・沖縄での共同行動を継続し、各地で「普天間基地の即時閉鎖・辺野古新基地建設反対・ジュゴンの保護区を！」のキャンペーンを広げる。
- (5) オンラインセミナーを定期的開催し、新たな参加者を広げる。
- (6) ジュゴンちゃんぷるーニュースを広げ、購読会員を増やす。
- (7) 9 月沖縄知事選挙、名護市議会議員選挙勝利を目指す。

第 12 分科会 武器輸出のための OSA、「国益」追求の ODA に反対しよう

- (1) ODA 政策の変化を踏まえ、インド太平洋地域における「国益」ODA の分析を強化する。また、日本がアジア諸国などで実施した巨大インフラ建設の被害を過小評価する動きに反対し、住民被害をもたらす ODA による巨大インフラを中止させよう。
- (2) 年内とされる国家安全保障戦略の改訂を機に、OSA（政府安全保障能力強化支援）並びに ODA 政策の安保政策への従属が急速に推し進められようとしている。OSA 予算の激増と殺傷能力のある武器の輸出を禁じていた「武器輸出 3 原則」の改訂はその端緒であり、こうした動きは一層強まることが想定される。OSA、ODA を使った武器輸出に反対する世論の拡大を目指そう。
- (3) 「ODA 援助を問うオンライン講座」を継続発展させる。現地に直接かかわる NGO からの報告などで援助のあり方を豊富に議論しよう。

第13分科会 リニア・新幹線 STOP! 地方交通活かし住民の移動権を保障しよう

1. JRローカル線を含む地域公共交通を新たな国民負担なく維持再建するため、再国有化や国による上下分離を基本としたJRの再編を実現しよう。そのための財源を、環境破壊、税金無駄遣いのリニア・整備新幹線建設事業を中止させ、捻出しよう。
2. 改正「地域公共交通活性化再生法」に基づく法定協議会を、利用者・市民が決定権を持つ民主的な公共交通確立の場としよう。①協議会への住民代表参加と住民合意の得られる再構築事業の実現 ②公共交通の存在価値を適切に評価するためのクロスセクター分析（費用便益分析）の実施、③これらを通じて、グローバル資本による利益優先・安全軽視ではなく、安全・住民本位の「交通空白」解消と持続可能な地域公共交通の確立を求めよう。
3. 事故・トラブルが相次ぐ新幹線を中心に、公共交通の安全を監視しよう。鉄道の安全向上のための予算を十分確保するとともに、メンテナンス業務の下請け化に反対し、正規職化しよう。
4. みどりの窓口などのサービス削減に反対し、復活を求めるなど、利用者本位のサービスを取り戻そう。
5. 公共交通維持に向け、省庁、自治体との対話の場を求めよう。そのために会議を定例化し、継続して方針を討議しよう。

第14分科会 協同して働き展望ひらく—労働者協同組合運動分科会

- 1 新しくともに働きだした仲間や利用者（顧客）とともに地域の民主的拠点となる協同組合事業所をめざそう。
- 2 事業所の枠組みを超えた交流をさらに継続し、支え合いの連帯を築こう。
- 3 軍事費を削り、中小企業支援へ使うことを求めよう。介護報酬引き上げを求めよう。

第15分科会 過去清算・戦後補償分科会

1 強制動員問題の解決

強制動員問題は重大な人権侵害に対する「人権回復」の取り組みであり①事実の認定②被害者への謝罪と賠償③再発防止策の具体化が不可欠である。そのために

- ①加害企業、経済界に強制動員問題解決を促すために国際人権の立場から「ビジネスと人権に関する指導原則」に関するシンポジウムや院内集会などを開催し世論の形成を図る
- ②加害企業（日鉄、三菱など）に対し「丸の内行動」等で引き続き責任追及を行いつつ被害者との協議に応ずるよう働きかけていく
- ③日本政府が強制動員の当事者であり被害者救済に対し責任を負う立場あることを踏まえて、2 国間条約（日韓条約）でなくILO専門家委員会勧告や国連の人権規約など国際人権の立場に基づき問題解決に当たるよう求めていく

2 ノー！ハプサ訴訟・ヤスクニキャンドル行動

- ・「1・17最高裁判決—三浦反対意見」を大きく打ち出しノーハプサ第3次訴訟の意義をおおしく広げ訴訟への共感、支持の拡大につなげていく
- ・8・9ヤスクニキャンドル行動—「靖国の『英霊』—様々な「戦没者」、そのさまざまな死にざま」、キャンドル・デモを多くの参加者で成功させる。

3 遺骨収集—遺族への返還

- ①長生炭鉱の収容遺骨の日韓共同DNA鑑定を手がかりに全遺骨の収容、遺族への返還について日韓両政府の責任ある関与、対応を促す取り組みを進める。韓国の「長生炭鉱遺骨収容法」を可決・

成立さえしよう。

- ②強制動員の犠牲となった被害者の遺骨の調査、収容、遺族への引き渡しを実現する運動を関係団体と連携しつつ進める
- ③辺野古基地建設のために沖縄県南部で採掘した土砂を埋め立てに投入する計画を断念させる
- 4 建立20周年を期して「恨之碑」建立の意義を次世代につなげる
- 5 国際社会に逆行する日本の植民地主義の様々な課題の克服
 - ・朝鮮学校の高校無償化、幼保無償化からの排除
 - ・先住民としての琉球、アイヌへの差別（遺骨問題 etc）
 - ・「日本人ファースト」を掲げてとどまることを知らない外国人差別、ヘイトクライム
 - ・明治産業革命遺産、佐渡鉱山の世界遺産登録における日本政府の歴史否定

第16分科会 わいわいミーティング・路上での対話で地域変革を

ペンライトアクションを地域そして全国にひろげよう

- 1. 改憲・軍拡反対ペンライトアクションを一緒につくり、つながって全国に広げよう。
- 2. わいわいミーティング運動や地域でのシール投票など「対話」をさらに進めよう。一人ひとりの願いがかなう市民が主人公の地域をつくろう。
- 3. 「非核三原則」の堅持を求める自治体決議を全国に広げ、自治体から非戦のまちづくりを進めよう。
- 4. あらゆるヘイトを許さず、だれひとり取り残さない地域をつくろう。
- 5. 9/13 沖縄県知事選玉城デニー氏3選を！2027年統一地方選挙には、改憲反対、反戦リベラル候補で勝利しよう。